



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

会社名 株式会社 但馬銀行 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.taiimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 淀 徳久 TEL 0796-24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,249	△1.6	1,050	14.8	621	15.3
22年3月期第3四半期	13,473	△8.0	914	120.8	538	91.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.77	—
22年3月期第3四半期	6.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	848,070	34,269	4.0	427.85
22年3月期	857,541	34,244	3.9	427.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,174百万円 22年3月期 34,162百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	△2.6	1,400	21.5	830	15.9	10.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	79,875,000 株	22年3月期	79,875,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	347 株	22年3月期	—— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	79,874,275 株	22年3月期3Q	79,874,338 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4. 補足情報	
(1) 損益の概況【単体】	5
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	6
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	7
(5) 預金・貸出金残高【単体】	7
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境も厳しさが幾分和らいできたものの、輸出や生産が緩やかに減少するなど、景気の回復傾向に一服感が見られました。

金融面をみますと、短期金融市場は日本銀行による潤沢な資金供給をうけて、落ち着いた展開となりました。また、株式相場は為替の円高傾向が一服したほか、米国株式市場の堅調な動きを反映して、1万円台前半で推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期の損益は、経常収益が前年同期比2億23百万円減少して132億49百万円となったものの、経常費用が前年同期比3億59百万円減少して121億99百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億35百万円増加して10億50百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比82百万円増加して6億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比58億27百万円増加して8,022億10百万円となりました。

貸出金残高は、中小・零細企業の資金需要に対して緊急保証制度を活用するなど積極的に対応するとともに、住宅ローンや消費者ローンのラインナップを充実させるなど地域金融の円滑化に努めました結果、前連結会計年度末比197億49百万円増加して6,294億11百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めるとともに、金利リスクの軽減を図るため債券を売却しました結果、前連結会計年度末比161億10百万円減少して1,691億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,432	18,883
コールローン及び買入手形	5,176	18,471
買入金銭債権	454	321
商品有価証券	105	103
有価証券	169,173	185,283
貸出金	629,411	609,661
外国為替	974	718
リース債権及びリース投資資産	2,610	2,216
その他資産	4,357	3,292
有形固定資産	16,612	16,250
無形固定資産	511	529
繰延税金資産	4,258	4,350
支払承諾見返	1,723	1,717
貸倒引当金	△ 4,731	△ 4,261
資産の部合計	848,070	857,541
負債の部		
預金	802,210	796,383
借入金	-	15,900
外国為替	11	9
その他負債	5,645	5,045
役員賞与引当金	-	5
退職給付引当金	2,405	2,423
役員退職慰労引当金	315	287
睡眠預金払戻損失引当金	63	51
偶発損失引当金	336	384
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	1,723	1,717
負債の部合計	813,800	823,297
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,643	25,421
自己株式	△ 0	-
株主資本合計	32,612	32,390
その他有価証券評価差額金	489	698
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,562	1,771
少数株主持分	95	82
純資産の部合計	34,269	34,244
負債及び純資産の部合計	848,070	857,541

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	13,473	13,249
資金運用収益	10,006	9,608
(うち貸出金利息)	8,628	8,177
(うち有価証券利息配当金)	1,328	1,376
役務取引等収益	1,708	1,773
その他業務収益	1,447	1,522
その他経常収益	310	345
経常費用	12,558	12,199
資金調達費用	1,722	1,174
(うち預金利息)	1,718	1,165
役務取引等費用	1,045	1,086
その他業務費用	355	392
営業経費	8,115	8,103
その他経常費用	1,320	1,442
経常利益	914	1,050
特別利益	98	66
償却債権取立益	98	66
特別損失	61	47
固定資産処分損	58	45
減損損失	3	1
税金等調整前四半期純利益	950	1,069
法人税、住民税及び事業税	222	199
過年度法人税等	89	-
法人税等調整額	82	235
法人税等合計	394	434
少数株主損益調整前四半期純利益		635
少数株主利益	17	13
四半期純利益	538	621

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 補足情報

(1) 損益の概況【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第3四半期	前年同期比	平成22年3月期 第3四半期
業 務 粗 利 益	10,174	214	9,960
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(9,200)	(166)	(9,033)
資 金 利 益	8,465	141	8,324
役 務 取 引 等 利 益	687	23	664
そ の 他 業 務 利 益	1,021	50	971
(うち国債等債券損益)	(974)	(47)	(926)
経 費	8,104	△ 30	8,135
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,069	244	1,824
一般貸倒引当金繰入額①	18	0	18
業 務 純 益	2,050	244	1,806
臨 時 損 益	△ 1,065	△ 80	△ 985
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,234	176	1,057
株 式 等 関 係 損 益	△ 7	△ 75	67
そ の 他 臨 時 損 益	176	171	5
経 常 利 益	985	163	821
特 別 損 益	19	△ 16	36
うち償却債権取立益③	66	△ 31	98
税引前四半期純利益	1,004	147	857
法人税、住民税及び事業税	176	△ 14	191
過年度法人税等	-	△ 89	89
法人税等調整額	231	156	74
法人税等合計	407	51	355
四半期純利益	596	95	501
(与信関連費用①+②-③)	1,186	208	978

(2) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年3月末
		21年12月末比		
① 自己資本比率 ⑥/⑦×100	10.76 %	0.01 %	10.75 %	10.79 %
② Tier I比率 ③/⑦×100	10.05 %	0.01 %	10.04 %	10.07 %
③ Tier I	32,427	361	32,066	32,030
④ Tier II	2,289	4	2,284	2,270
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,316	4	1,312	1,297
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
⑤ 控除項目	-	-	-	-
⑥ 自己資本 ③+④-⑤	34,716	365	34,351	34,300
⑦ リスク・アセット等	322,524	3,270	319,254	317,778
⑧ 総所要自己資本額	12,900	130	12,770	12,711

※総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年3月末
		21年12月末比		
① 自己資本比率 ⑥/⑦×100	10.80 %	0.03 %	10.77 %	10.81 %
② Tier I比率 ③/⑦×100	10.09 %	0.03 %	10.06 %	10.10 %
③ Tier I	32,707	415	32,292	32,273
④ Tier II	2,286	5	2,280	2,266
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,313	5	1,308	1,294
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
⑤ 控除項目	-	-	-	-
⑥ 自己資本 ③+④-⑤	34,994	421	34,572	34,540
⑦ リスク・アセット等	323,962	3,177	320,784	319,361
⑧ 総所要自己資本額	12,958	127	12,831	12,774

※総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	22年12月末	21年12月末	22年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,816	6,901	7,943	
危険債権	7,635	8,299	6,768	
要管理債権	1,002	972	930	
小計 (A)	17,454	16,172	15,641	
正常債権	616,580	611,112	598,707	
合計 (B)	634,034	627,285	614,349	
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	2.75 %	2.57 %	2.54 %	

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	22年12月末		21年12月末		22年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	110,386	824	1,919	1,094	134,345	1,185	2,128	943	127,567	1,177	1,961	783
株式	5,857	378	966	587	6,111	336	917	580	6,590	814	1,208	394
債券	103,841	680	953	272	127,415	981	1,210	229	120,178	508	752	244
その他	687	△ 234	—	234	819	△ 132	—	132	798	△ 145	—	145

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	22年12月末		21年12月末		22年3月末							
	帳簿価額	評価差額	帳簿価額	評価差額	帳簿価額	評価差額	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	58,636	1,328	1,341	13	50,146	867	867	—	57,565	684	740	56
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	22年12月末	21年12月末	22年3月末	
預金	802,457	796,821	796,648	
うち個人預金	658,905	658,241	654,537	
貸出金	631,098	624,287	611,842	
うち住宅ローン	280,273	271,721	276,475	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	22年12月末	21年12月末	22年3月末	
公共債	19,169	20,374	19,983	
投資信託	53,236	62,523	63,727	
生命保険	62,844	57,247	58,697	